平成14年(ワ)第19276号・平成15年(ワ)第6732号・平成16年(ワ)第104号
原　告　シャムスリほか8396名
被　告　国ほか3名

証　拠　説　明　書
(甲A74～甲A80)

2004年7月2日

東京地方裁判所民事第49部合議係　御中

原告ら訴訟代理人
弁護士　浅　野　史　生
同　大　口　昭　彦
同　奥　村　秀　二
同　籠　橋　隆　明
同　河　村　健　夫
同　小　島　延　夫
同　沙　々　木　睦
同　島　村　美　樹
同　松　浦　由加子
同　古　川　美
同　幸　長　裕　美

【甲 A74 号証】

標　　目　環境配慮解説書作成のための委託調査報告書（写し）
作成年月日　1990 年 3 月
作　成　者　海外環境協力センター
立証の趣旨　1989 年に策定された「環境配慮のための OECF ガイドライン」の解説内容を整理することを目的とした調査報告であり、①わが国、諸外国、国際機関などの環境アセスメント・ガイドライン等の事例の整理、②環境配慮を実施する上での留意点の整理、③対象項目の抽出・整理、④対象項目の解説内容の検討といった諸課題について調査報告されたものである。

【甲 A75 号証】

標　　目　開発援助環境配慮推進調査（写し）
作成年月日　1990 年 3 月
作　成　者　海外環境協力センター
立証の趣旨　1987 年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」の報告書が出され、その中で「持続可能な開発」の概念が示されて以降、環境破壊を引き起こすことなく「持続可能な開発」を進めることが世界の基本理念とされたが、その「持続可能な開発」の概念等が調査されている。

【甲 A76 号証】

標　　目　ODA（政府開発援助）の現状と課題Ⅱ（写し）
作成年月日　1989 年 11 月
作　成　者　総務庁行政監察局
立証の趣旨　OECF の案件監理の方法及び融資実行の概要。

【甲 A77 号証】

標　　目　参議院予算委員会会議録（写し）
作成年月日　1991 年 4 月 10 日
作　成　者　参議院
立証の趣旨　1991 年 4 月 10 日、当時の海部首相によって ODA に関する 4 つの基準が明らかにされたが、その中では、第 4 の基準として「被援助国の民主化の促進及び市場志向型経済導入の努力並びに基本的人

権及び自由の保障状況」について十分に注意を払うことが明らかにされた。

【甲A78号証】
標　　　目　経済協力（政府開発援助）に関する行政監察結果報告書（写し）
作成年月日　1997年8月
作　成　者　総務庁行政監察局
立証の趣旨　1995年8月から1996年3月の間に行政監察局が行った主に有償資金協力を対象とした行政監察の結果内容。

【甲A79号証の1】
標　　　目　国際協力銀行ホームページ（写し）
作成年月日
作　成　者　被告国際協力銀行
立証の趣旨　援助効果促進調査（SAPS）の位置付け

【甲A79号証の2】
標　　　目　国際協力銀行ホームページ（写し）
作成年月日
作　成　者　被告国際協力銀行
立証の趣旨　援助効果促進調査（SAPS）の意義・目的

【甲A80号証】
標　　　目　経済協力評価報告書（写し）
作成年月日　1999年
作　成　者　外務省経済協力局
立証の趣旨　ODA事後評価活動の概要